

平成17年度独立行政法人統計センターの業務の実績に関する
項目別評価調書（案）

独立行政法人統計センターの業務の実績に関する項目別評価調書（案）

中期計画の該当項目	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営の高度化・効率化に関する事項	
中期計画の記載事項		
<p>(1) 情報通信技術を最大限に活用して業務の高度化・効率化を推進するための基盤を積極的に整備する。</p> <p>(2) 業務運営の高度化・効率化の推進に伴い、充実・拡充を図るべき分野への職員の重点的配置を進めつつ、計画的に常勤職員数の削減を行っていくものとする。</p> <p>(3) 業務手法・体制等の見直しや文書のペーパーレス化の推進等により、業務運営を効率化することを通じ、業務経費（運営費交付金の総額から、退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの）について、新規追加、拡充部分を除き、期初年度に対する期末年度の割合を97%以下にする。</p>		
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果		
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）
(1) 情報通信技術を活用した基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理事務における人事・給与システム等の機能改良等を進める。 ・ 情報共有化を更に推進するため、製表業務に関し蓄積された文書情報の所在や内容等を容易に検索できる機能を持ったシステムの導入について検討するとともに、より全体的に情報を共有できるシステムの在り方について検討を行う。 ・ 家計調査の製表事務の高度化・効率化を図るため、結果表審査支援システムを導入するとともに、新たな製表システムの企画設計を行う。 	<p>法改正等に伴う処理の変更。</p> <p style="text-align: center;"><u>製表業務に関する文書検索システムの導入の検討</u></p> <p>ITの活用による製表業務の多様化、蓄積資料等の増加に伴い、これらの有効活用を更に推進するため、文書検索システムの導入を決定。さらに、文書検索システムに関する基本的な運用方針を策定し、適合するソフトウェアの調査を実施。</p> <p style="text-align: center;"><u>統計センター全体の情報共有システムの検討</u></p> <p>統計センターにふさわしい文書管理システムの在り方を検討。その結果、イントラネットの充実で対応することとし、平成18年度に具体的内容を確定する予定。</p> <p style="text-align: center;"><u>家計調査における結果表審査支援システムの導入</u></p> <p>分析的審査において、結果表審査支援システムを導入し、人手で検出していた特異値を機械的に検出できるようにしたことにより、正確性の確保及び集計期間の短縮化を実現。</p> <p style="text-align: center;"><u>新製表システムの企画設計</u></p> <p>LAN環境等への適合性が低下してきている家計調査の製表システムを刷新するとともに、更なる効率化を実現するため、新たな製表システムを3年計画で開発することとし、平成18年1月から一部システムの開発に着手。</p>

<ul style="list-style-type: none"> プログラム開発の進捗と実績の管理や計画策定を的確に行うためのプロジェクト管理システムの運用に当たり、その基礎情報となるプログラム開発時間等の実績を収集・整理するとともに、同システムの改善を図る。 	<p>システム開発工程の進捗管理を行うプロジェクト管理システムを試行運用。また、システムの一部改善により、システム開発の進捗状況の共有化及び実績情報の活用の促進を実現。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年国勢調査の集計用機器を導入する。 	<p><u>ホストコンピュータの導入</u> 既存のホストコンピュータとの連携対策を講じた上で、新ホストコンピュータを導入。また、サマリーシステムの一部をクライアント/サーバシステムに移行することによるホストコンピュータの負荷軽減により、従来機器に比べCPU処理能力を下げ、経費の削減を実現(5年間のリース総額において約2億8500万円の経費削減を見込む。)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ホストコンピュータの今後の在り方の検討 	<p><u>クライアント/サーバシステムの導入</u> クライアント/サーバシステムの導入に当たって、1台のサーバに障害が発生した場合、別の1台に自動的に処理を引き継ぐことができるクラスタ構成に変更し、障害対応策を更に強化。また、暗号化装置及びセキュリティ管理用ソフトウェアの導入等により、更なるセキュリティの強化を実現。</p>
<ul style="list-style-type: none"> システム開発における汎用化の推進に関する検討 	<p>集計機器の費用低減を検討するためのプロジェクトを発足させ、ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへの移行について検討を実施。なお、平成18年度においても、引き続き検討を行う予定。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 受託業務に関するシステム開発業務の省力化 	<p>ホストコンピュータからクライアント/サーバシステムへの移行の方向性を踏まえ、クライアント/サーバシステム用の新汎用サマリーシステムの開発を検討。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 産業分類自動格付の研究成果の活用 	<p>受託に当たって、製表業務の基盤となるシステム開発業務において、省力化を図るため、市販の汎用ソフトウェアの活用、統計センターで開発した汎用集計ツールの活用、既存システムの有効活用などを推進。</p>
	<p>平成16年度の研究成果である産業分類自動格付システムを平成16年事業所・企業統計調査の産業分類符号検査事務に活用したことにより、従来の人手による検査方法に比べ、投入量を約55%削減。</p>

<p>(2) 充実・拡充分野への職員の配置</p> <p>(3) 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秘密保護、セキュリティ対策を統括する職員を配置する。 ・ 両面コピーの徹底、電子メール及び掲示板の活用等により、一層のペーパーレス化を推進し、業務運営における経費削減を図る。特に、管理部門においては、コピー用紙の年間使用量を対前年度比5%以上削減する。 ・ 超過勤務時間（経費）の削減 ・ 業務経費の長期的な削減に資するため、管理事務に係る各種システムの段階的一元化を検討する。 	<p>総務課に情報安全対策係を設置し、情報の安全及び危機管理対策を確実に推進。また、情報化統括責任者（CIO）の位置付けの明確化及びCIO補佐官の配置により、業務・システムの最適化の実現のための体制を充実。さらに、経営企画室に調査係を設置し、重要事項に関する情報収集を推進。</p> <p>両面印刷の徹底や電子メールの活用によりペーパーレス化を推進。その結果、総務部門のコピー用紙使用量を前年度比5%以上削減という目標に対して、17.4%削減し、目標を大幅に上回って達成。また、統計センター全体でみるとコピー用紙使用量を前年度比15.9%削減。</p> <p>業務の前倒しなど平準化に努めた結果、総務部門全体の超過勤務時間を前年度比6.8%削減（196万円）し、5%削減という目標を達成。</p> <p>管理システムの維持・管理に係る経費の削減及びデータの共有化を実現するため、工程管理システムと人事・給与システムの一元化を決定。工程管理システムについては、平成17年度にERPパッケージソフトを導入し、人事・給与システムについては、18年度に導入する予定。現行システムのまま運用した場合との比較でみると、完全に新システムに切替わる平成19年度以降、大幅な経費の縮減が図られる見込み。なお、導入経費（約6757万円）は、約2年間の運用後（平成20年度）には回収できる見込み。</p>	
<p>当該業務に係る事業費用</p>	<p>681,204千円</p>	<p>当該業務に従事する職員数</p>	<p>883人の内数</p>
<p>当該項目の評価</p>			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 効率的な人員の活用に関する事項		
中期計画の記載事項			
効率的な製表業務の推進に必要となる高度な技術の継承・発展を図るため、研修等の職員の能力開発を積極的に行う。また、組織体制を見直し、業務の性格に応じた機能別の組織体制とするとともに、人員の重点的配置を行う。			
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果			
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）	
職員の能力開発	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて内部研修の内容、カリキュラム等を見直しを行うとともに、外部研修・セミナー等へも職員を積極的に派遣し、製表技術や情報処理技術など専門的能力の向上策を推進する。 	<p><u>内部研修の見直し及び外部研修等への職員の派遣による専門能力の向上策の推進</u> 内部研修を実践的内容に見直すとともに、外部研修を積極的に受講させ、業務に必要な専門能力の向上を促進。平成17年度においては、内部研修延べ754人、外部研修延べ295人、合計延べ1,049人が受講(職員一人当たり1回に相当)。</p> <p><u>各課室等における業務研修</u> 内部研修及び外部研修に加え、それぞれの業務に必要な知識を有する人材を育成するための業務研修を各課室等において実施。平成17年度においては、延べ5,616人が受講(職員一人当たり6回に相当)。</p>	
組織体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 目標による管理の手法を活用して、職員自らが業務に必要な能力を身に付けるような環境づくりを行う。 機動的・重点的な業務運営の観点から、現行の業務体制の点検を実施する。 	<p>「目標による管理」の手法を用いたSTEP制度の理解の浸透を図るとともに、定着化を推進するため、手引書の配布、STEPに係る情報のイントラネットへの掲示、質疑応答体制を確立。</p> <p>平成17年4月1日の組織改正で、総務課に情報化推進係及び情報安全対策係を設置し、ITを活用した事務改善、職員及び各種情報の安全確保、適切な危機管理対策を推進。なお、振替設置により、要員増を抑制。</p>	
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	883人の内数
当該項目の評価			

【評価結果の説明】
「必要性」:
「効率性」:
「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (1) 国勢調査
-----------	---

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																																						
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	<p>1 製表業務の実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">平成17 年調査</td> <td>要計表による人口集計</td> <td style="text-align: center;">17.12</td> <td style="text-align: center;">17.12.20</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">実績 46,504 人日 従来比 2,608人日 (6%)増</td> </tr> <tr> <td>抽出速報集計</td> <td style="text-align: center;">平成18年度に 継続</td> <td style="text-align: center;">平成18年 度に継続</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1次基本集計</td> <td style="text-align: center;">平成18年度に 継続</td> <td style="text-align: center;">平成18年 度に継続</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2次基本集計</td> <td style="text-align: center;">平成18年度に 継続</td> <td style="text-align: center;">平成18年 度に継続</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製表に係る調査区情報 の整備</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">18. 3.31</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員と実績人員との比較</p> <p>ア 投入量 新たな製表支援システムの企画・開発を実施するとともに、今後の公表の早期化に対応するため、平成18年度予定事務を一部前倒しして実施したことにより、人員が増加（従来比4,180人日）した。 一方で、産業・職業分類符号格付の研修を充実したことにより、格付事務の効率化（従来比 1,779人</p>	区 分	提出状況				満足度	投入量	予 定	実 績	期 限	適合度	平成17 年調査	要計表による人口集計	17.12	17.12.20			実績 46,504 人日 従来比 2,608人日 (6%)増	抽出速報集計	平成18年度に 継続	平成18年 度に継続	-		第1次基本集計	平成18年度に 継続	平成18年 度に継続	-		第2次基本集計	平成18年度に 継続	平成18年 度に継続	-		製表に係る調査区情報 の整備	-	18. 3.31		
区 分	提出状況				満足度	投入量																																		
	予 定	実 績	期 限	適合度																																				
平成17 年調査	要計表による人口集計	17.12	17.12.20			実績 46,504 人日 従来比 2,608人日 (6%)増																																		
	抽出速報集計	平成18年度に 継続	平成18年 度に継続	-																																				
	第1次基本集計	平成18年度に 継続	平成18年 度に継続	-																																				
	第2次基本集計	平成18年度に 継続	平成18年 度に継続	-																																				
	製表に係る調査区情報 の整備	-	18. 3.31																																					

		<p>日)を図っており、業務の前倒し等を実施しなかったと想定すると、4%の効率化となる。</p> <p>イ 特記事項 地方公共団体における産業大分類格付事務の円滑な実施と格付精度の確保を図るために、「都道府県産業大分類格付事務打合せ会」(総務省統計局主催)へ講師を派遣するとともに、職員が市区へ出向き、事務支援を実施した。また、地方公共団体における産業大分類格付事務期間中の疑義照会に対応するため、総務省統計局と合同で専門職員による体制を整備した。 さらに、要請に応じて、「平成17年国勢調査市区町村産業大分類格付事務打合せ会」(都道府県主催)へ研修講師を派遣した。 このようにセンターでは、総務省統計局及び地方公共団体への協力・支援に努めている。</p>	
当該業務に係る事業費用	8,260,393千円の内数	当該業務に従事する職員数	46,504人日
当該項目の評価			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (2) 事業所・企業統計調査
-----------	---

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																																																		
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	<p>1 製表業務の概要 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>予定</th> <th>実績</th> <th>期限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">平成16年調査</td> <td>速報集計</td> <td>17. 4</td> <td>17. 4.19</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="4">実績 10,349 人日</td> </tr> <tr> <td>確報集計</td> <td>17. 9 (17.10)</td> <td>17.10.20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新設事業所の産業分類検査事務</td> <td>-</td> <td>17.11.28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>存続事業所の産業分類検査事務</td> <td>-</td> <td>17.12.28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成18年調査</td> <td>試験調査</td> <td>17. 9</td> <td>17. 9.15</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">従来比 7,794人日 (43%)減</td> </tr> <tr> <td>産業分類細分化事務</td> <td>-</td> <td>18. 2.22</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 提出状況 平成16年調査の速報集計については、公表の早期化(1か月)に伴い、製表結果の提出期限が変更(平成17年4月末から4月中旬に変更)され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。 平成16年調査の確報集計については、総務省統計局からの製表基準の変更により、製表結果の提</p>						区分	提出状況				満足度	投入量	予定	実績	期限	適合度	平成16年調査	速報集計	17. 4	17. 4.19			実績 10,349 人日	確報集計	17. 9 (17.10)	17.10.20			新設事業所の産業分類検査事務	-	17.11.28			存続事業所の産業分類検査事務	-	17.12.28			平成18年調査	試験調査	17. 9	17. 9.15			従来比 7,794人日 (43%)減	産業分類細分化事務	-	18. 2.22		
区分	提出状況				満足度	投入量																																														
	予定	実績	期限	適合度																																																
平成16年調査	速報集計	17. 4	17. 4.19			実績 10,349 人日																																														
	確報集計	17. 9 (17.10)	17.10.20																																																	
	新設事業所の産業分類検査事務	-	17.11.28																																																	
	存続事業所の産業分類検査事務	-	17.12.28																																																	
平成18年調査	試験調査	17. 9	17. 9.15			従来比 7,794人日 (43%)減																																														
	産業分類細分化事務	-	18. 2.22																																																	

		<p>出期限が変更(平成17年9月から10月に変更)され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。</p> <p>イ 投入量 研究センターの研究成果である産業分類自動格付システムの活用により、事務の大幅な効率化(従来比 7,854人日)を図った。</p>	
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	10,349人日
当該項目の評価			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (3) 全国消費実態調査
-----------	---

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）						
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	1 製表業務の概要 製表業務の実施状況は、表のとおりである。	表 製表業務の実施状況					
			提出状況				満足度	投入量
			予定	実績	期限	適合度		
			家計収支編	17.11	17.11.24		×	実績 33,160 人日 従来比 14,739人日 (31%)減
			品目編	17.11	17.11.24			
			主要耐久消費財編	17.6	17.6.20			
			貯蓄・負債編	17.11	17.11.24			
			世帯分布編	17.11	17.11.24			
			特定世帯編	17.11	17.11.24			
			高齢者世帯編	17.11	17.11.24		×	
			家計資産編	18.2	18.2.21			
			分析表その1(個人的な収支)	17.12	17.12.9			
			分析表その2(各種係数、所得分布)	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-	-	
		ア 適合度 家計収支編及び高齢者世帯編のうち、単身世帯結果については、平成17年8月に製表結果を提出したが、一部の結果数値に誤りがあったため、再集計を行い、17年11月に再提出した。						

		再集計の対応策としては、品質管理を徹底するなど、再発防止の措置を講じた。	
		イ 投入量 平成16年度に開発・導入した家計簿格付・入力システムを引き続き活用したことにより、事務の大幅な効率化（従来比 14,724人日）を図った。	
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	33,160人日
当該項目の評価			
【評価結果の説明】			
「必要性」:			
「効率性」:			
「有効性」:			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (4) サービス業基本調査
-----------	--

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																									
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	<p>1 製表業務の実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提出 状 況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>速報集計</td> <td>17. 4 (17. 5)</td> <td>17. 5.13</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績 3,292 人日</td> </tr> <tr> <td>確報集計</td> <td>17.11</td> <td>17.11.29</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>従来比 305人日 (10%)増</td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 提出状況 速報集計については、総務省統計局からの製表基準の変更により、製表結果の提出期限が変更(平成17年4月から5月に変更)され、変更後の定められた期限どおり、製表結果を提出した。</p> <p>イ 投入量 経理項目の記入不備が増加したため、製表事務の人員が増加(従来比538人日)した。</p>	区 分	提出 状 況				満足度	投入量	予 定	実 績	期 限	適合度	速報集計	17. 4 (17. 5)	17. 5.13				実績 3,292 人日	確報集計	17.11	17.11.29				従来比 305人日 (10%)増
区 分	提出 状 況				満足度	投入量																					
	予 定	実 績	期 限	適合度																							
速報集計	17. 4 (17. 5)	17. 5.13				実績 3,292 人日																					
確報集計	17.11	17.11.29				従来比 305人日 (10%)増																					

	<p>ウ 特記事項</p> <p>速報集計においては、都道府県からのデータテープ等の提出の遅れ(当初予定より2か月前後の遅れ)に加えて、総務省統計局からの経理項目に関する製表基準の変更により、データ訂正や表章方法の変更等が生じた。さらに、経理項目の記入不備等もあり、疑義が多く発生し、総務省統計局で期限内に対応できない状況があったため、統計センターにおいてその処理方法を逆提示するなどして、疑義処理の支援を行った。</p> <p>確報集計においては、調査対象事業所の主産業について、同時実施した平成16年事業所・企業統計調査の確定済み産業分類を用いて集計することとされていたが、同調査の製表基準の一部について、詳細な取扱いの決定が遅れたことから、データチェック審査事務の着手が予定より約1か月遅れた。</p> <p>これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおり対応した。</p>		
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	3,292人日
当該項目の評価			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (5) 労働力調査
-----------	--

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																																																			
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	<p>1 製表業務の実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>予定</th> <th>実績</th> <th>期限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">基本集計</td> <td>毎月</td> <td>調査月の翌月下旬</td> <td>調査月の翌月下旬終了</td> <td></td> <td rowspan="5"></td> <td rowspan="5">実績 5,897 人日</td> </tr> <tr> <td>四半期平均</td> <td>四半期末月の翌月下旬</td> <td>四半期末月の翌月下旬終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td>半期平均</td> <td>半期末月の翌月下旬</td> <td>半期末月の翌月下旬終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年平均</td> <td>18.1</td> <td>18.1.26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>18.4</td> <td>18.4終了予定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">詳細集計</td> <td>四半期平均</td> <td>四半期末月の翌々月の月末</td> <td>四半期末月の翌々月の月末終了</td> <td></td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">前年度比 186人日 (3%)増</td> </tr> <tr> <td>年平均</td> <td>18.2</td> <td>18.2.28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	提出状況				満足度	投入量	予定	実績	期限	適合度	基本集計	毎月	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了			実績 5,897 人日	四半期平均	四半期末月の翌月下旬	四半期末月の翌月下旬終了		半期平均	半期末月の翌月下旬	半期末月の翌月下旬終了		年平均	18.1	18.1.26		年度平均	18.4	18.4終了予定	-	詳細集計	四半期平均	四半期末月の翌々月の月末	四半期末月の翌々月の月末終了			前年度比 186人日 (3%)増	年平均	18.2	18.2.28	
区分	提出状況				満足度	投入量																																															
	予定	実績	期限	適合度																																																	
基本集計	毎月	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了			実績 5,897 人日																																															
	四半期平均	四半期末月の翌月下旬	四半期末月の翌月下旬終了																																																		
	半期平均	半期末月の翌月下旬	半期末月の翌月下旬終了																																																		
	年平均	18.1	18.1.26																																																		
	年度平均	18.4	18.4終了予定	-																																																	
詳細集計	四半期平均	四半期末月の翌々月の月末	四半期末月の翌々月の月末終了			前年度比 186人日 (3%)増																																															
	年平均	18.2	18.2.28																																																		
		<p>ア 投入量 日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)により、新産業分類符号への移行に伴う格付事務の総合テ</p>																																																			

		<p>ストが新たに発生したため、人員が増加（前年度比405人日）した。 一方で、産業・職業分類符号格付とデータチェック審査事務を一体的に処理する方法へ全面的に移行したことにより、事務の効率化（前年度比 349人日）を図っており、非経常的業務である格付事務の総合テストを除くと、前年度よりも4%の効率化となる。</p>	
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	5,897人日
当該項目の評価			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (6) 小売物価統計調査
-----------	---

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																																																								
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	<p>1 製表業務の実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>予定</th> <th>実績</th> <th>期限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小売物価統計調査製表事務</td> <td>東京都区部</td> <td>調査月下旬</td> <td>調査月下旬終了</td> <td></td> <td rowspan="7"></td> <td rowspan="7"></td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>調査月の翌月下旬</td> <td>調査月の翌月下旬終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年平均</td> <td>12月調査分の完了時期</td> <td>18. 1.17</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6">消費者物価指数に関する製表事務</td> <td>東京都区部</td> <td>調査月下旬</td> <td>調査月下旬終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>調査月の翌月下旬</td> <td>調査月の翌月下旬終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四半期平均</td> <td>3、6、9、12月調査分の完了時期</td> <td>3、6、9、12月調査分の完了時期終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td>半期平均</td> <td>6、12月調査分の完了時期</td> <td>6、12月調査分の完了時期終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年平均</td> <td>12月調査分の完了時期</td> <td>18. 1.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度平均</td> <td>3月調査分の完了時期</td> <td>18. 4終了予定</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						区分	提出状況				満足度	投入量	予定	実績	期限	適合度	小売物価統計調査製表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了				全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了		年平均	12月調査分の完了時期	18. 1.17		消費者物価指数に関する製表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了		全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了		四半期平均	3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了		半期平均	6、12月調査分の完了時期	6、12月調査分の完了時期終了		年平均	12月調査分の完了時期	18. 1.20		年度平均	3月調査分の完了時期	18. 4終了予定	-
区分	提出状況				満足度	投入量																																																				
	予定	実績	期限	適合度																																																						
小売物価統計調査製表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了																																																							
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了																																																							
	年平均	12月調査分の完了時期	18. 1.17																																																							
消費者物価指数に関する製表事務	東京都区部	調査月下旬	調査月下旬終了																																																							
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬終了																																																							
	四半期平均	3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了																																																							
	半期平均	6、12月調査分の完了時期	6、12月調査分の完了時期終了																																																							
	年平均	12月調査分の完了時期	18. 1.20																																																							
	年度平均	3月調査分の完了時期	18. 4終了予定	-																																																						

		ア 投入量 新小売製表システムへの移行に係る整理事務が減少したため、人員が減少（前年度比 558人日）した。	
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	9,763人日
当該項目の評価			
【評価結果の説明】			
「必要性」:			
「効率性」:			
「有効性」:			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (7) 家計調査
-----------	---

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）							
ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。 イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。	1 製表業務の実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。	表 製表業務の実施状況							
		区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
				予 定	実 績	期 限	適 合 度		
		家 計 収 支 編	二人以上の世帯	勤労	調査月の翌月下旬	翌月25日頃			実績 35,582 人日 前年度 比 147人 日 (0%) 減
				非農林	調査月の翌々月上旬	翌々月3日頃			
				全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃			
			単身世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃			
			総世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃			
			四半期平均		3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了			
			半期平均		6、12月調査分の完了時期	6、12月調査分の完了時期終了			
年平均		12月調査分の完了時期	12月調査分の完了時期終了						
年度平均		3月調査分の完了時期	-	-					

		区 分		提出状況				満足度	投入量		
				予 定	実 績	期 限	適合度				
	貯蓄・負債編	二人以上の世帯	非農林	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬終了						
			全数	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬終了						
		四半期平均			3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了					
		半期平均			6、12月調査分の完了時期	6、12月調査分の完了時期終了					
		年平均			12月調査分の完了時期	12月調査分の完了時期終了					
		年度平均			3月調査分の完了時期	-	-				
		合成値編	二人以上の世帯	非農林	調査月の翌々月上旬	翌々月3日頃					
				全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃					
			単身世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃					
			総世帯	全数	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃					
			四半期平均			3、6、9、12月調査分の完了時期	3、6、9、12月調査分の完了時期終了				
			年平均			12月調査分の完了時期	12月調査分の完了時期終了				
			年度平均			3月調査分の完了時期	-			-	

	区 分	提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適合度		
	平成16年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	17.11	17.10.25			
		単身世帯	17.11	17.10.25			
	平成17年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		
		単身世帯	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		
<p>ア 投入量 符号格付・入力事務の処理方法の見直し及び結果表審査支援システムの導入を実施したことにより、事務の効率化（前年度比 883人日）を図った。 一方で、上記の効率化を実現するための準備事務や精度確認事務が加わったため、人員が増加（前年度比674人日）した。</p> <p>イ 特記事項 総務省統計局からの公表の早期化の要請（平成18年2月調査分からの移行実現）に対応した。 また、合成数値編について、集計に使用する家計消費状況調査の再集計の影響から、平成16年7月分以降についての再集計が発生した。 これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。</p>							
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	35,582人日				
当該項目の評価							

【評価結果の説明】

「必要性」:

「効率性」:

「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (8) 個人企業経済調査
-----------	---

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）							
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	1 製表業務の実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。							
		表 製表業務の実施状況							
		区 分	集計区分	提出状況				満足度	投入量
				予 定	実 績	期 限	適合度		
		動向調査票の製表事務 (平成17年1～3月期、 4～6月期、7～9月 期、10～12月期)	速報集計	17. 5	17. 5. 6			実績 1,315 人日 前年度比 128人日 (9%)減	
				17. 8	17. 8. 4				
				17.11	17.11. 4				
			確報集計	18. 2	18. 2. 6				
				17. 5	17. 5.26				
				17. 8	17. 8.25				
17.11	17.11.18								
18. 2	18. 2.23								
平成16年 度集計	17. 5	17. 5.26							
平成16年調査 構造調査票に関する製表事務	平成16年 集計	17. 6	17. 6.23						
ア 投入量 製表事務手続等の作成などに係る事務の人員が減少（前年度比 173人日）した。									

当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	1,315人日
当該項目の評価			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項 (9) 科学技術研究調査
-----------	---

中期計画の記載事項

総務省が実施する国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査のうち、次に掲げるものについて、総務省が明示した基準に基づいて事務を進め、総務省が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を総務省に提出する。なお、これらの事務遂行に当たっては、製表結果の精度を確保するため、必要に応じ、前回調査等の製表業務内容を検証し、審査事務等の事務体制の整備を行うとともに、事務処理マニュアルの作成等を行い事務の透明化を図る。また、プライバシー等の秘密の保護のために必要な措置を講じる。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																						
	<p>ア 総務省が明示した基準に基づいて精度の高い製表結果を期限までに提出する。</p> <p>イ 製表結果の精度を確保するための対策を講じるとともに、プライバシー等の秘密の保護を含めたデータのセキュリティ対策の総点検を実施し、その結果を踏まえて、必要な改善措置を講じるとともに、セキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しを行う。</p>	<p>1 製表業務の実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年調査</td> <td>17.12</td> <td>17.12. 5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 実績 1,718 人日 前年度比 135人日 (7%)減 </td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 投入量 製表事務の定着化により人員が減少（前年度比 135人日）した。</p> <p>イ 特記事項 大学等の独立行政法人化による研究費等の大きな変動及び調査環境の悪化により、調査客体への疑義照会件数が1200件増加(前年度比20%)し、約7200件となった。 これにより、業務の負担増となったが、疑義処理の類型化を図るなどして、委託者の要望どおりに対応した。</p>					区 分	提出状況				満足度	投入量	予 定	実 績	期 限	適合度	平成17年調査	17.12	17.12. 5				実績 1,718 人日 前年度比 135人日 (7%)減
区 分	提出状況				満足度	投入量																		
	予 定	実 績	期 限	適合度																				
平成17年調査	17.12	17.12. 5				実績 1,718 人日 前年度比 135人日 (7%)減																		

当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	1,718人日
当該項目の評価			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項														
中期計画の記載事項															
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。															
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果															
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）													
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	<p>受託製表に関する事務 (1) 実施状況 製表業務全体の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">提出 状 況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績 10,067 人日 従来比 2,146人日 (27%)増</td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 投入量 平成18年度から受託を予定している東京都生計分析調査の集計準備に、1,205人日を要した。 また、賃金構造基本統計調査のチェックリスト審査事務でエラー件数が増加(前年度比約200%)したことに対応したため、人員が増加(従来比259人日)した。</p>		区 分	提出 状 況		満足度	投入量	期 限	適合度	受託調査				実績 10,067 人日 従来比 2,146人日 (27%)増
区 分	提出 状 況		満足度		投入量										
	期 限	適合度													
受託調査				実績 10,067 人日 従来比 2,146人日 (27%)増											

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (1) 人事院職員福祉局委託業務(民間企業の勤務条件制度等調査)																						
中期計画の記載事項																							
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。																							
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果																							
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)																					
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	1 民間企業の勤務条件制度等調査 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。 表 製表業務の実施状況																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年調査</td> <td>17. 4</td> <td>17. 4.28</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成17年調査</td> <td>18. 4</td> <td>18. 4終了予定</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区 分	提出状況			満足度	予 定	実 績	期 限	平成16年調査	17. 4	17. 4.28			平成17年調査	18. 4	18. 4終了予定	-		
区 分	提出状況			満足度																			
	予 定	実 績	期 限																				
平成16年調査	17. 4	17. 4.28																					
平成17年調査	18. 4	18. 4終了予定	-																				
当該業務に係る事業費用	8,260,393千円の内数	当該業務に従事する職員数	489人日																				
当該項目の評価																							
【評価結果の説明】																							
「必要性」:																							
「効率性」:																							

「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (2) 人事院給与局委託業務(国家公務員給与等実態調査、職種別民間給与実態調査、家計調査特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)、平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費関係・各分位関係))
-----------	--

中期計画の記載事項

府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)																						
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	<p>1 国家公務員給与等実態調査 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年調査</td> <td>17. 8</td> <td>17. 7.20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成18年調査</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	提出状況				満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成17年調査	17. 8	17. 7.20				平成18年調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		
区 分	提出状況				満足度																			
	予 定	実 績	期 限	適合度																				
平成17年調査	17. 8	17. 7.20																						
平成18年調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-																					

2 職種別民間給与実態調査

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査	17. 7	17. 7.20			-

3 家計調査特別集計（標準生計費関係・住宅関係・各分位関係）

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 9	17. 4. 7			
平成17年調査	18. 6	18. 6終了予定	-		

4 平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	18. 6	18. 6終了予定	-		-

当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	331人日
当該項目の評価			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (3) 総務省人事・恩給局委託業務(国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査、国家公務員退職手当実態調査)																										
中期計画の記載事項																											
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。																											
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果																											
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)																									
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	1 国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。 表 製表業務の実施状況 <table border="1" data-bbox="974 735 2101 951"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提 出 状 況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度調査</td> <td>17. 7</td> <td>17. 6. 7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成17年度調査</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区 分	提 出 状 況				満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成16年度調査	17. 7	17. 6. 7				平成17年度調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		
区 分	提 出 状 況				満足度																						
	予 定	実 績	期 限	適合度																							
平成16年度調査	17. 7	17. 6. 7																									
平成17年度調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-																								

2 国家公務員退職手当実態調査
 (1) 実施状況
 製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満 足 度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
平成17年度調査	18. 2	18. 2.14			-

ア 特記事項
 委託元からの製表基準の提示の遅れ(約1か月)に加え、事務着手後に変更があった。
 これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

当該業務に係る事業費用

当該業務に従事する職員数

1,023人日

当該項目の評価

【評価結果の説明】

「必要性」:

「効率性」:

「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (4) 公害等調整委員会事務局委託業務(公害苦情調査)																				
中期計画の記載事項																					
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。																					
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果																					
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)																			
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	1 公害苦情調査 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。 <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度調査</td> <td>17.10</td> <td>17.10.14</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> ア 特記事項 製表結果の提出が早期化(約1か月)された。また、疑義照会において委託元からの疑義回答の遅れが発生した。 これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。				区 分	提出状況				満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成16年度調査	17.10	17.10.14			-
区 分	提出状況				満足度																
	予 定	実 績	期 限	適合度																	
平成16年度調査	17.10	17.10.14			-																
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	423人日																		
当該項目の評価																					

【評価結果の説明】
「必要性」:
「効率性」:
「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (5) 財務省委託業務(家計調査特別集計(特定品目))				
中期計画の記載事項					
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。					
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果					
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)			
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	1 家計調査特別集計(特定品目) (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。			
表 製表業務の実施状況					
		提出状況			満足度
区分		予定	実績	期限	
平成16年調査		17. 10	17.10.21		
平成17年調査		平成18年度に継続	平成18年度に継続	-	
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	2,157人日		
当該項目の評価					
【評価結果の説明】					
「必要性」:					
「効率性」:					
「有効性」:					

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (6) 文部科学省生涯学習政策局委託業務(平成16年家計調査特別集計(教育費・教育関係費))				
中期計画の記載事項					
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。					
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果					
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)			
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	1 平成16年家計調査特別集計(教育費・教育関係費) (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。			
表 製表業務の実施状況					
		提出状況			満足度
区分		予定	実績	期限	
平成16年度調査		17.12	17.11.28		
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	0人日		
当該項目の評価					
【評価結果の説明】					
「必要性」:					
「効率性」:					
「有効性」:					

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (7) 厚生労働省委託業務(雇用動向調査、賃金構造基本統計調査)																																																								
中期計画の記載事項																																																									
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。																																																									
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果																																																									
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)																																																							
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	<p>1 雇用動向調査 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提 出 状 況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年調査 下半期</td> <td>17. 5</td> <td>17. 5.12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年計</td> <td>17. 5</td> <td>17. 5.25</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成精度計算</td> <td>17. 5(17. 10)</td> <td>17. 8.31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成17年調査 上半期</td> <td>17.10</td> <td>17.10.27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年計</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成精度計算</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>平成18年度に継続</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 提出状況 平成16年調査の達成精度計算について、製表基準の変更により、製表結果の提出期限が変更(平成17年5月から10月に変更)され、変更後の定められた期限どおり提出した。</p>				区 分	提 出 状 況				満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成16年調査 下半期	17. 5	17. 5.12				年計	17. 5	17. 5.25				達成精度計算	17. 5(17. 10)	17. 8.31				平成17年調査 上半期	17.10	17.10.27				下半期	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-			年計	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-			達成精度計算	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		
区 分	提 出 状 況				満足度																																																				
	予 定	実 績	期 限	適合度																																																					
平成16年調査 下半期	17. 5	17. 5.12																																																							
年計	17. 5	17. 5.25																																																							
達成精度計算	17. 5(17. 10)	17. 8.31																																																							
平成17年調査 上半期	17.10	17.10.27																																																							
下半期	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-																																																						
年計	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-																																																						
達成精度計算	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-																																																						

2 賃金構造基本統計調査
(1) 実施状況
製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満 足 度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
平成17年調査 事業所票	17.10	17.10.21			
個人票	18. 1	18. 1.30			

ア 提出状況
個人票については、委託元から調査票の記入誤りに伴うデータ訂正依頼を受け、提出期日の協議を行った上で、再集計を行い、平成18年1月末に製表結果を提出した。

イ 特記事項
個人票において、チェックリスト審査事務でエラー件数が著しく増加(前年度比約200%)した。また、疑義照会において、委託元からの疑義回答の遅れがあった。
これらにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	943人日
-------------	--	--------------	-------

当該項目の評価	
---------	--

【評価結果の説明】	
「必要性」:	
「効率性」:	
「有効性」:	

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (8) 経済産業省委託業務(平成16年商業統計調査)																																	
中期計画の記載事項																																		
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。																																		
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果																																		
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)																																
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	<p>1 平成16年商業統計調査 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年簡易調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">速報集計</td> <td>17. 4 (17. 5)</td> <td>17. 5.20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確報集計</td> <td>17. 9 (17.11)</td> <td>17.11. 2</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所名簿編集</td> <td>17.12</td> <td>17.12.26</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 提出状況 速報集計について、製表基準の変更により製表結果の提出期限が変更(平成17年4月から5月に変更)され、変更後の定められた期限どおり提出した。 確報集計について、製表基準の変更により製表結果の提出期限が変更(平成17年9月から11月に変更)され、変更後の定められた期限どおり提出した。</p>				区 分	提出状況			満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成16年簡易調査					速報集計	17. 4 (17. 5)	17. 5.20			確報集計	17. 9 (17.11)	17.11. 2		-	事業所名簿編集	17.12	17.12.26		
区 分	提出状況			満足度																														
	予 定	実 績	期 限		適合度																													
平成16年簡易調査																																		
速報集計	17. 4 (17. 5)	17. 5.20																																
確報集計	17. 9 (17.11)	17.11. 2		-																														
事業所名簿編集	17.12	17.12.26																																
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	53人日																															

当該項目の評価	
【評価結果の説明】 「必要性」: 「効率性」: 「有効性」:	

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (9) 国土交通省総合政策局委託業務(自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)、内航船舶輸送統計調査、建設工事統計調査、建築着工統計調査、海難統計、船舶船員統計調査(船員調査)、船員労働統計調査、建築物滅失統計調査、住宅用地完成面積調査、建設総合統計)
-----------	--

中期計画の記載事項

府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的な数値があれば記入)																												
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	<p>1 自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査) (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年10月調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容検査</td> <td style="text-align: center;">17. 4</td> <td style="text-align: center;">17. 4.25</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">結果表</td> <td style="text-align: center;">17. 7</td> <td style="text-align: center;">17. 7.13</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	提出状況				満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成16年10月調査						内容検査	17. 4	17. 4.25			-	結果表	17. 7	17. 7.13			
区 分	提出状況				満足度																									
	予 定	実 績	期 限	適合度																										
平成16年10月調査																														
内容検査	17. 4	17. 4.25			-																									
結果表	17. 7	17. 7.13																												

2 内航船舶輸送統計調査

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度自家用船舶輸送 実績調査	17. 6	17. 6.27			
内航船舶輸送実績調査	毎月	調査票持込から 1か月以内	調査票持込から1か 月以内に終了		
16年度計	17. 6	17. 6.29			
17年達成精度計算 5月分	17. 8	17. 8.31			
11月分	18. 2	18. 2.28			

3 建設工事統計調査

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年建設工事施工統計調査	18. 2	18. 2. 2			-
建設工事受注動態統計調査 毎月	データ持込後3 日以内	データ持込後3 日以内に終了			
16年度計	17. 5	17. 5.12			
16年度報	17. 6	17. 5.31			
17年計	18. 2	18. 2.20			

ア 特記事項

平成17年建設工事施行統計調査において、データチェックリスト審査事務の終盤に製表基準が変更されたことで、審査事務終了後にデータ訂正を行うなど、事務の重複が生じた。

これにより、業務の負担増となったが、委託者の要望どおりに対応した。

4 建築着工統計調査

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	データ持込後 3 日以内	データ持込後 3 日以内に終了			
平成16年度計	17. 5	17. 4.18			
平成17年上半期計	17. 8	-	-		
平成17年度上半期計	17.11	-	-		
平成17年計	18. 2	18. 2.21			

ア 提出状況

平成17年10月分及び平成17年計の結果については、委託元からの報告誤りに伴う個別データ訂正が生じたため、再集計を実施した。

平成17年上半期計及び平成17年度上半期計については、委託者の都合により、委託されなかった。

5 海難統計

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年調査	17. 7	17. 6.30			

6 船舶船員統計調査（船員調査）

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満 足 度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
平成17年調査	18. 3	18. 3.17			-

7 船員労働統計調査

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満 足 度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
平成16年調査					-
一般船舶簡略調査12月分	17. 6	17. 5.24			
漁船調査	17. 8	17. 8. 1			
平成17年調査					
一般船舶詳細調査 6月分	18. 1	18. 1. 6			
達成精度計算	18. 3	18. 1.24			
特殊船調査	18. 1	17.12. 1			

8 建築物滅失統計調査

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満 足 度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
毎月	調査票持込から 1か月以内	調査票持込から1 か月以内に終了			-
16年計	17. 4	17. 3.31			
16年度計	17. 6	17. 6.17			

9 住宅用地完成面積調査

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満 足 度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
平成17年調査	18. 2	18. 1.31			-

10 建設総合統計 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。					
表 製表業務の実施状況					
区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
毎月	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査審査完了から5日以内	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査審査完了から5日以内に終了			-
16年度計	17. 5	17. 5.19			
17年計	18. 2	18. 2.28			
ア 提出状況 平成17年10月、11月、12月分及び平成17年計については、集計に用いる建築着工統計調査の再集計の影響から、再集計を実施した。					

当該業務に係る事業費用	当該業務に従事する職員数	2,810人日
-------------	--------------	---------

当該項目の評価	
---------	--

【評価結果の説明】
「必要性」:
「効率性」:
「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (10) 国土交通省土地・水資源局委託業務(平成15年住宅・土地統計調査特別集計(世帯に係る土地基本集計))					
中期計画の記載事項						
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。						
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果						
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果(具体的数値があれば記入)				
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	1 平成15年住宅・土地統計調査特別集計(世帯に係る土地基本集計) (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。				
		表 製表業務の実施状況				
		提出状況			満足度	
		区分	予定	実績		期限
		平成15年調査 確報集計	17.6	17.6.27		-
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	110人日			
当該項目の評価						
【評価結果の説明】						
「必要性」:						
「効率性」:						
「有効性」:						

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (11) 国土交通省自動車交通局委託業務（旅客自動車運送事業輸送実績調査、貨物自動車運送事業輸送実績調査）																				
中期計画の記載事項																					
府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。																					
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果																					
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																			
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	<p>1 旅客自動車運送事業輸送実績調査 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提出状況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度調査</td> <td>18. 1 (18. 2)</td> <td>18. 2. 1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 提出状況 委託元から対象外調査票が含まれていたことに伴うデータ訂正依頼を受け、提出期日の協議を行った上で、再集計を行い、平成18年2月に製表結果を提出した。</p>				区 分	提出状況				満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成16年度調査	18. 1 (18. 2)	18. 2. 1			
区 分	提出状況				満足度																
	予 定	実 績	期 限	適合度																	
平成16年度調査	18. 1 (18. 2)	18. 2. 1																			

2 貨物自動車運送事業輸送実績調査
 (1) 実施状況
 製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年度調査	17. 9	17. 9. 9			
平成16年度調査	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	509人日
-------------	--	--------------	-------

当該項目の評価

【評価結果の説明】

「必要性」:

「効率性」:

「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 受託製表に関する事項 (12) 都道府県委託業務(労働力調査都道府県別集計、平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計、平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計)
-----------	---

中期計画の記載事項

府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																																
	委託府省等が明示した基準に基づいて期限までに製表結果を各府省等に提出する。	<p>1 労働力調査都道府県別集計 (1) 実施状況 製表業務の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 製表業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">提 出 状 況</th> <th rowspan="2">満足度</th> </tr> <tr> <th>予 定</th> <th>実 績</th> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">四半期平均</td> <td>四半期末月の翌 月下旬</td> <td>四半期末月の翌 月下旬終了</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年平均</td> <td style="text-align: center;">18. 1</td> <td style="text-align: center;">18. 1.31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区 分	提 出 状 況				満足度	予 定	実 績	期 限	適合度	平成17年調査						四半期平均	四半期末月の翌 月下旬	四半期末月の翌 月下旬終了				年平均	18. 1	18. 1.31			
区 分	提 出 状 況				満足度																													
	予 定	実 績	期 限	適合度																														
平成17年調査																																		
四半期平均	四半期末月の翌 月下旬	四半期末月の翌 月下旬終了																																
年平均	18. 1	18. 1.31																																

2 平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成15年調査(平成16年度受託分)	17. 4 (17. 5)	17. 5.11			
平成15年調査(平成17年度受託分)	17. 9	17. 9.16			

ア 提出状況

平成16年度受託分については、製表結果の提出後、集計に用いる平成15年住宅・土地統計調査の製表基準が変更されたため、提出期日の協議を行った上で、再集計を実施し、平成17年5月に製表結果を提出した。

3 平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計

(1) 実施状況

製表業務の実施状況は、表のとおりである。

表 製表業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年調査	18. 3	18. 3. 8			-

当該業務に係る事業費用

当該業務に従事する職員数

1,219人日

当該項目の評価

【評価結果の説明】
「必要性」:
「効率性」:
「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項
-----------	---

中期計画の記載事項

国勢調査及び事業所・企業統計調査の結果を用いた地域メッシュ統計、社会生活統計指標、推計人口等の加工統計の作成を始めとする統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理について、総務省が明示した基準に基づいて事務を実施する。

また、統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を行うための担当を明確化するなど、体制整備を行うとともに、研修の充実や情報処理に関する専門知識を有する者の採用等により、これに必要な知識やノウハウを有する人材の確保・育成に努める。

各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果

小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）																
情報の蓄積、加工その他の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次の事項について、総務省が明示した基準に基づいて情報の蓄積、加工その他の処理を行う。 （1）統計情報データベースシステム （2）局内時系列データベース （3）平成17年に実施する国勢調査に関する地域メッシュ統計 （4）地域メッシュ統計の集計結果を世界測地系へ変換 （5）社会・人口統計体系 （6）人口推計 （7）住民基本台帳人口移動報告 （8）事業所・企業データベース 	<p>統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項 (1) 実施状況 業務全体の実施状況は、表のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">表 業務の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">提 出 状 況</th> <th rowspan="2">満足度</th> <th rowspan="2">投入量</th> </tr> <tr> <th>期 限</th> <th>適合度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">加工統計関係調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実績 3,308 人日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>従来比 326人日 (9%)減</td> </tr> </tbody> </table> <p>ア 投入量 地域メッシュ統計において、予定事務の対象数、範囲等が減少したため、人員が減少（従来比413人日）した。</p>	区 分	提 出 状 況		満足度	投入量	期 限	適合度	加工統計関係調査				実績 3,308 人日				従来比 326人日 (9%)減
区 分	提 出 状 況			満足度	投入量													
	期 限	適合度																
加工統計関係調査				実績 3,308 人日														
				従来比 326人日 (9%)減														

1 統計情報データベースシステム

(1) 実施状況

業務の実施状況は、表のとおりである。

表 業務の実施状況

区 分	登 録 状 況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
当該システムの運用 収録データの拡充整備	収録データの公表 時に随時対応	収録データの 公表時に随時 終了			

2 局内時系列データベース

(1) 実施状況

業務の実施状況は、表のとおりである。

表 業務の実施状況

区 分	登 録 状 況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適 合 度	
収録データの拡充整備	収録データの公 表時に随時対応	収録データの公 表時に随時終了			

3 地域メッシュ統計関係					
(1) 実施状況					
業務の実施状況は、表のとおりである。					
表 業務の実施状況					
区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年に実施する国勢調査に関する地域メッシュ統計	18. 3	18. 2. 2			
地域メッシュ統計の集計結果を世界測地系へ変換	18. 1	17.12.13			
4 社会・人口統計体系					
(1) 実施状況					
業務の実施状況は、表のとおりである。					
表 業務の実施状況					
区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成16年度市区町村データの収集・整備	17. 6	17. 5.18			
平成17年度都道府県データの収集・整備	18. 3	18. 3. 8			
平成17年度市区町村データの収集・整備	平成18年度に継続	平成18年度に継続	-		

5 人口推計

(1) 実施状況

業務の実施状況は、表のとおりである。

表 業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
人口推計集計 基礎人口連絡表	毎月上旬	毎月上旬終了			
人口推計年報 結果表	18. 2	18. 2.16			

6 住民基本台帳人口移動報告

(1) 実施状況

業務の実施状況は、表のとおりである。

表 業務の実施状況

区 分	提 出 状 況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
インプットデータの作成 (平成17年1月～3月分)	17. 5	17. 5.13			
結果表出力 平成17年1月～3月分 (四半期結果表)	17. 5	17. 5.24			
平成17年4月以降(毎 月結果表)	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬			
平成17年結果表	18. 3	18. 2. 8			

7 事業所・企業データベース
 (1) 実施状況
 業務の実施状況は、表のとおりである。

表 業務の実施状況

区 分	提出状況				満足度
	予 定	実 績	期 限	適合度	
平成17年度蓄積データの登録及び整備	随時	随時終了			

当該業務に係る事業費用	8,260,393千円の内数	当該業務に従事する職員数	3,308人日
-------------	----------------	--------------	---------

当該項目の評価

【評価結果の説明】

「必要性」:

「効率性」:

「有効性」:

中期計画の該当項目	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 技術の研究に関する事項	
中期計画の記載事項		
より効果的効率的な製表技術の開発に資するための研究を専任で行う組織体制を整備するとともに、国際的な動向等に関する情報収集についても積極的に行いつつ、必要に応じ、国内外の大学や官民の研究所、国際機関や諸外国の統計機関等の外部の機関との間で、技術協力や連携を図りながら、製表業務の高度化や製表結果の品質向上などに重点を置いて研究を実施する。 また、調査環境の変化や統計利用者のニーズの複雑多様化に対応すべく、当該研究の成果を的確に活用していくものとする。		
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果		
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）
技術研究を専任で行う組織の充実	・ 外部研究者を必要に応じて非常勤職員として採用する。また、統計センター内に設置する研究会等への外部研究者の参加を推進する。	外部研究者の積極的活用による技術研究体制を充実するため、非常勤の研究職員を1人採用し、集計表の秘匿処理法及び欠測値の補定に関する研究に従事させるとともに、「データ・エディティング研究会」において、引き続き外部有識者をメンバーとするなど、研究の推進体制を充実。
製表業務の高度化や製表結果の品質向上などに重点を置いた研究の実施	・ 研究計画 ア データ・エディティングに関する研究 平成16年度における欠測値の補定、効果的なデータ・エディティングについての新しい手法の研究成果を踏まえ、17年度は、外国統計機関、研究機関等における最近の研究動向を引き続き把握するとともに、効果的な手法の研究を更に推進する。 イ 統計分類の自動格付に関する研究 国内外における関連研究の動向を引き続き把握するとともに、社会生活基本調査の製表業務における生活行動分類の自動格付法の改善などに関する研究を進める。 ウ 統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究 外国統計機関、研究機関等における最近の研究動向を把握し、オーダーメ	製表業務の中核の一つであるデータ・エディティングに関する技術の向上及び業務の効率化に資するため、諸外国における研究動向の把握・分析に努めるとともに、欠測値の補定法、多変量外れ値検出法の適用の可能性に関する研究等を実施。また、これらの研究を進めるため、外部有識者をメンバーとした「データ・エディティング研究会」を開催。 平成16年度の研究成果である産業分類自動格付システムの事業所・企業統計調査における製表業務への実用化に向けた研究を実施。さらに、国内外の研究動向等の把握・分析に努めるとともに、生活行動分類自動格付システムの研究を推進。 統計ニーズの多様化に柔軟に対応した製表方法を検討・導入するため、国内外の研究動向等の把握・分析に努めるとともに、オーダーメイド集計に適した既存ソフトウェアのリストアップ及び機能比較、オーダーメイド集計や詳細集計に対応した秘匿処理法に関する研究を実施。

	<p>ード集計や新たな製表方法、秘匿処理等統計ニーズの多様化に対応する方法に関する研究を行う。</p> <p>エ 情報処理技術に関する研究 (ア) プログラミング言語に関する研究 機種やOSに依存しないプログラム言語といわれるJavaを用いて試験的にWebアプリケーションを作成し、製表システムへのJavaの適用の可否について引き続き検討する。</p> <p>(イ) プログラミングの標準化等に関する研究 プログラムの開発効率と品質向上を図るため、外部の知見を活用しつつ、開発業務の標準化、部品化等を進める。</p> <p>オ その他(研究成果の発表)</p>	<p>試験的にWebアプリケーションをオブジェクト指向の設計により作成し、製表システムへのJavaの適用の可否を検討。平成18年度以降は、政府の統計調査等業務・システムの最適化の動向を見据え、引き続き研究を推進。</p> <p>プログラム開発業務、電子計算機等の運用業務に係る業務手順について見直しを実施。また、標準化を推進するため、開発標準策定関連サービスの適用を推進。</p> <p>製表技術参考資料等の刊行 データ・エディティング研究会報告、統計センターにおける製表技術の研究成果や国内外における研究動向の調査分析結果、製表業務のマネジメントを含む製表技術関連文献の翻訳などの各種資料を刊行。</p> <p>学会における研究発表 集計表秘匿処理プロトタイプ・システムSCSの開発状況及び歪んだ分布に対応した外れ値検出法について、日本統計学会で研究成果を発表。</p>	
当該業務に係る事業費用	5,078千円	当該業務に従事する職員数	29人の内数
当該項目の評価			
【評価結果の説明】			

「必要性」:

「効率性」:

「有効性」:

中期計画の該当項目 第3 予算（人件費の見積りを含む。） 収支計画及び資金計画			
中期計画の記載事項			
予算、収支計画及び資金計画については別添1による。			
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果			
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）	
	<ul style="list-style-type: none"> 適正な財務管理を行う。 人件費決算額の推移 統計センターの会計処理の信頼性をより高めるため、監査法人による外部監査を実施する。 	<p>人事・給与システムの改修経費、新管理業務システム用機器及び新工程管理システムの導入による増額はあったが、前期に更新したLAN機器の合理化減及び導入に伴う一時経費の減により、経常統計調査等に係る経費を前年並みに抑制。また、前期の空調設備等の経費の減少により、一般管理費が約1000万円減少。これらの結果、現中期計画の期末目標値3%以上削減に対して、目標を上回る3.3%の削減を実現。</p> <p>収支計画、資金計画については、当初計画額に対する決算費用の抑制を実現。</p> <p>人件費の総額は、前年度比約9000万円増加。これは、5年に1回の国勢調査、全国消費実態調査等があり、業務量が増大し、製表実務に非常勤職員を活用したため、前期に比べ月平均80.4人、年間約1億8000万円の給与手当が増加。</p> <p>一方、常勤職員の給与手当は、職員の合理化減及び欠員等により、前年度比約8600万円減少。</p> <p>会計処理の信頼性、透明性をより高めるため、外部監査人による会計監査を実施。</p>	
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	883人の内数

当該項目の評価	
【評価結果の説明】 「必要性」: 「効率性」: 「有効性」:	

中期計画の該当項目 第4 短期借入金の限度額			
中期計画の記載事項			
各年度の運営費交付金等の交付期日にずれが生じることが想定されるため、短期借入金を借りることができるものとし、その限度額を2.6億円とする。			
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果			
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）	
	なし		
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	
当該項目の評価	該当なし		
【評価結果の説明】			
「必要性」:			
「効率性」:			
「有効性」:			

中期計画の該当項目 第5 重要な財産の処分等に関する計画			
中期計画の記載事項			
なし			
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果			
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）	
	なし		
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	
当該項目の評価	該当なし		
【評価結果の説明】			
「必要性」:			
「効率性」:			
「有効性」:			

中期計画の該当項目 第6 剰余金の使途			
中期計画の記載事項			
1 IT関連機器の整備 2 人材育成、能力開発 3 職場環境の改善 4 広報、成果の発表・展示			
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果			
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）	
	該当なし		
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	
当該項目の評価	該当なし		
【評価結果の説明】			
「必要性」:			
「効率性」:			
「有効性」:			

中期計画の該当項目	第7 その他業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画		
中期計画の記載事項			
該当なし			
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果			
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）	
	該当なし		
当該業務に係る事業費用		当該業務に従事する職員数	
当該項目の評価			
【評価結果の説明】			
「必要性」:			
「効率性」:			
「有効性」:			

中期計画の該当項目	第7 その他業務運営に関する事項 2 人事に関する計画	
中期計画の記載事項		
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果		
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）
人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地において業務説明会を開催すること等により、優秀な職員の採用に努める。 職員の能力向上のため、統計局を始めとする関係機関と幅広く人事交流を行う。 	<p>平成17年4月から6月までの間に9都道府県（北海道、青森県、岩手県、宮城県、東京都、新潟県、大阪府、福岡県及び宮崎県）の主要都市にある23の専門学校に出向き、業務説明会を実施したほか、新規採用パンフレットの作成などを通じて、優秀な職員を採用。</p> <p>広い視野に立った人材養成の観点から、引き続き総務省統計局等と四半期ごとに人事交流を実施。</p>
専門知識を有する職員の採用	<ul style="list-style-type: none"> 新規職員の採用に当たっては、情報処理関係の試験区分の合格者の比率を平成16年度より高める。 	<p><u>外部研究者等の採用</u></p> <p>製表技術に関する研究業務に当たる非常勤職員1人を採用。また、主要な業務・システムの最適化を実現するため、CIO補佐官(非常勤職員)1人を採用。</p> <p><u>情報処理の専門知識を有する新規職員の採用</u></p> <p>新規職員の採用に当たり、情報処理関係の試験区分における合格者を積極的に採用。</p>
職員に対する評価制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力や業績について明確かつ適正な評価を行うため、統計センターの業務の特性に適合した評価の手法や基準等について、専門家の意見や民間の事例等を踏まえつつ、目標による管理の手法を活用した新たな評価制度(STEP制度)を確立する。このため、平成17年度は、全部門で組織目標に取り組むとともに、課長クラス以下の全職員が能力目標に取り組む。また、同制度について、適用上の問題点を把握しつつ、引き続き、より適切な実施方法、 	<p>「目標による管理」の手法を用いたSTEP制度を全組織及び全職員が実施し、一部の職員について、組織目標への取組状況を勤務評定に反映。</p>

<p>人員の削減等</p>	<p>評価方法について検討を進める。 さらに、あらゆる機会をとらえて、職員がSTEP制度の趣旨についての理解を深めることができるよう、説明及び積極的情報提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人員の削減等を行う <p>ア 平成17年度は、業務の効率化により7人の職員を削減し、年度末の常勤職員の数を916人に見込む。なお、ここでいう常勤職員の数には、独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第4条で定める者を含まない。</p> <p>イ 統計センターの業務に関して専門性を有する人材を有効に活用するため、定年退職職員について14人を再任用職員として採用する。</p>	<p>平成17年度末現在の休職・育児休業中の職員を除く常勤職員数は883人（前年度比21人減）。</p> <p>業務に関して専門的知識を有する人材を有効に活用するため、平成16年度末定年退職職員のうち14人を再任用職員（短時間勤務職員）として採用し、製表の専門事項の処理担当に配属。</p>	
<p>当該業務に係る事業費用</p>	<p>当該業務に従事する職員数</p>		<p>883人の内数</p>
<p>当該項目の評価</p>	<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>		

中期計画の該当項目	第7 その他業務運営に関する事項 3 その他業務運営に関する事項	
中期計画の記載事項		
<p>(1) 職員の安全確保 職員の安全を確保するため、安全衛生管理規程を作成する等の安全管理体制の整備を実施する。</p> <p>(2) メンタルヘルス等への対応 セクシャルハラスメントの防止、メンタルヘルス等についての管理体制の確立など、職場環境の整備を図る。</p> <p>(3) 危機管理体制の整備 災害や緊急事態に即応可能な危機管理体制を構築する。</p> <p>(4) 環境への配慮 環境への負荷の低減に資する製品の使用を推進するなど、環境に与える影響に配慮した業務運営を行う。</p>		
各事業年度又は中期目標の期間における小項目ごとの実施結果		
小項目	達成目標	達成目標に対する実施結果（具体的数値があれば記入）
(1) 職員の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> 衛生委員会を毎月開催すること等を通じて、安全衛生管理規程、職員の安全管理体制等を的確に運用する。 	前年度に引き続き、必要な対策を実施。また、職員の心身の疲労を解消し、元気を回復させるための職場体操(リフレッシュ体操)の普及を推進。
(2) メンタルヘルス等の対応	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス学習ソフトウェア(一般職員用)を導入し、職員の健康維持に努めるとともに、メンタルヘルス診断ソフトウェアの導入を検討する。 セクシャルハラスメント防止についての管理体制を的確に運用する。 	<p>前年度に引き続き、必要な対策を実施。また、職員及び職場のストレス度が把握できるソフトウェアを新たに導入し、活用するなど、職場環境の向上を促進。</p> <p>前年度に引き続き、必要な対策を実施。</p>
(3) 危機管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な自然災害等発生時の具体的な行動マニュアル等を整備しその周知を徹底することなどにより、危機発生時に的確な対応が可能となる環境づくりを行う。 大規模な自然災害等の発生に備えて、統計データのバックアップの在り方について検討を進める。 	<p>「大規模な自然災害又は重大な事件・事故等に係る独立行政法人統計センターの危機管理の体制及び危機への対応等について」(平成17年1月1日理事長決定)に基づき、「地震発生時における行動マニュアル」(平成17年7月7日危機管理総括担当者決定)を作成し、危機管理体制を更に強化。</p> <p>集計途上で随時オンラインによりバックアップデータを保管できるデータバックアップ体制を整備し、平成17年国勢調査のデータを保管。今後は、他の調査にも適用予定。</p>

<p>(4) 環境への配慮</p> <p>(5) その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国等による環境物品等の調達に関する法律(平成12年法律100号)に基づき、適正な環境物品の100%調達を維持する。 広報の実施 	<p>「国等による環境物品等の調達等に関する法律」に基づいて調達計画を策定し、平成15、16年度に引き続き、環境物品の100%調達を実現。</p> <p>パンフレットのリニューアル、受託に関するリーフレットの各府省及び地方公共団体への配布、政府広報誌「C a b i ネット」等各種雑誌への統計センター紹介記事の掲載などを実施。</p>	
<p>当該業務に係る事業費用</p>	<p>39,801千円</p>	<p>当該業務に従事する職員数</p>	<p>883人の内数</p>
<p>当該項目の評価</p>			
<p>【評価結果の説明】</p> <p>「必要性」:</p> <p>「効率性」:</p> <p>「有効性」:</p>			